

販売用資料のポイント



わかり

当ファンドは主として円建外国投資信託への投資を通じて、「PIMCO インカム戦略」を活用した運用を行います。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド
<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 内外 / 債券

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※本資料は当ファンドの概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。
※本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッド(以下、ピムコといいます)の資料を基に作成しております。※「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と省略して記載する場合があります。※本資料では、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型) / (年2回決算型)、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) / (年2回決算型)の4本のファンドを総称して「当ファンド」または「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

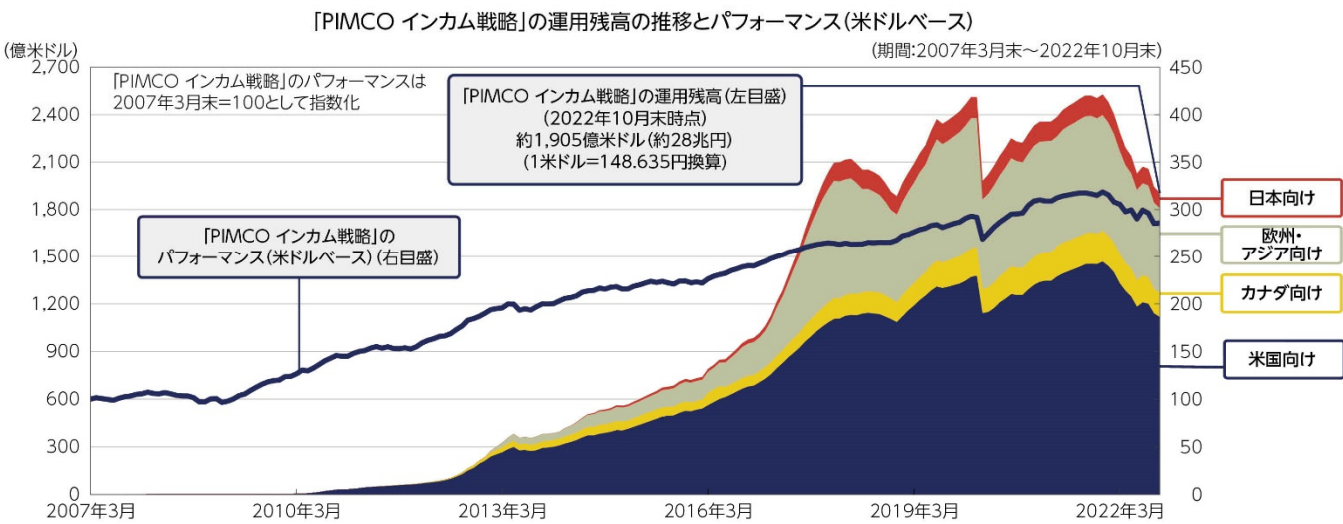
世界で運用残高が拡大傾向にある「PIMCO インカム戦略」



当ファンドは主として円建外国投資信託への投資を通じて、「PIMCO インカム戦略」を活用した運用を行います。

■ 「PIMCO インカム戦略」の運用残高は、低金利を背景とした世界中のインカム・ニーズの高まりと、「PIMCO インカム戦略」の高い運用実績への注目から2020年初めまで概ね増加傾向となりました。その後は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で一時減少したものの、再び増加傾向となりました。2022年初来はウクライナ情勢の緊迫化や金融正常化に対する警戒感の高まりなどを背景に減少し、2022年10月末時点の「PIMCO インカム戦略」の運用残高は約28兆円となっています。

※ 下記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。本ページ以降の代表ファンドの実績は、その運用戦略をご理解いただくためにご紹介するものです。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ではありません。



※ 「PIMCO インカム戦略」の運用残高は、当ファンドと同じ運用戦略で運用される他のファンドの運用残高を含みますので、当ファンドの運用残高ではありません。
(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

Point リスクを抑えつつ、安定的なリターンを求める運用ニーズに選好され資金流入拡大

欧米を中心に、ベビーブーマー世代(団塊世代)が受け取った退職金や年金などの、リスクを抑えながら安定したリターンを長期的に実現したい運用ニーズに選好され、「インカム戦略」への資金流入が拡大しました。「インカム戦略」は、欧米における債券アクティブファンド*の中で、2022年11月末時点の運用残高が欧米共に第1位となりました。

米国
債券アクティブファンド
運用残高
No.1
PIMCO Income Fund
1,137億米ドル

欧州
債券アクティブファンド
運用残高
No.1
PIMCO GIS Income Fund
554億米ドル

(2022年11月末時点)

(出所)Morningstar Directのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・上記は、オープンエンドファンドのうち投資対象が債券のアクティブ型に該当するもので、インデックス型は含まれません(MMF、FoF、フィーダーファンド除く)。米国は米国籍ファンド、欧州はUCITS(EU(欧州連合)の法律に従って設立・運用されているファンド)を対象としています。
* アクティブファンドとは、ベンチマークを上回る運用成果を目指す運用手法で運用されるファンドです。アクティブ運用においては、ファンドマネージャーが、独自の判断や投資戦略に基づき、国別配分、業種配分、銘柄選択を行い、個別銘柄やある特定のセクターへの傾斜配分を行うことでアクティブ・リスクを取って運用を行っています。

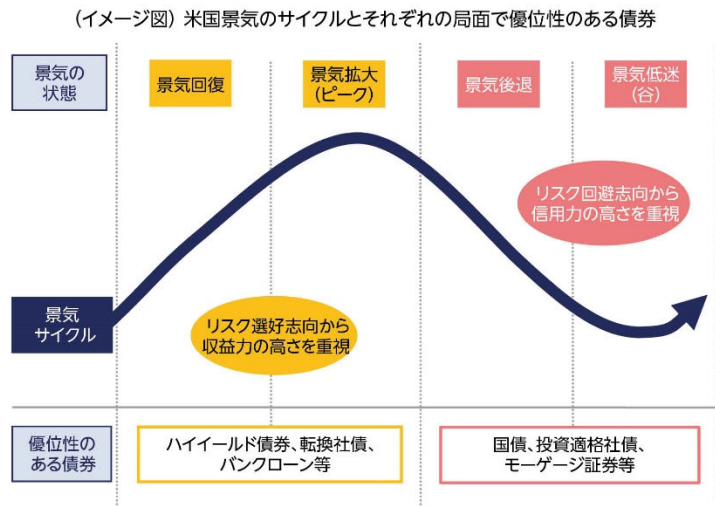
「PIMCO インカム戦略」とは



当ファンドは主として円建外国投資信託への投資を通じて、「PIMCO インカム戦略」を活用した運用を行います。

■「PIMCO インカム戦略」は、さまざまな種類の債券に分散投資を行い、市場環境に応じて投資比率を機動的に変更し、安定した成果をあげることをめざす戦略です。

経済環境等に応じて、優位性のある債券は異なります。 → そのため、「PIMCO インカム戦略」では、経済環境等を考慮して機動的な運用を行います。



(イメージ図) 単一債券ファンドとの違い

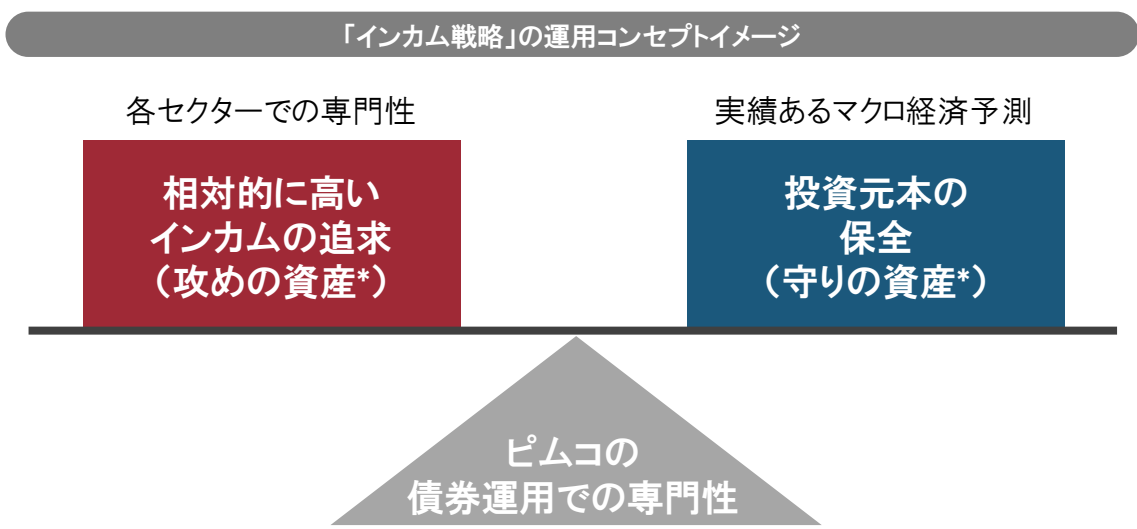
	PIMCO インカム戦略	一般的な単一債券ファンド
投資対象	様々な種類の債券に投資	通常、投資対象となる債券種別は限定的
投資比率	機動的に配分を変更	投資対象とする債券種別の中で、個別銘柄の分散を図る

・上記は理解を深めていただくためのイメージであり、すべての局面、債券等に当てはまるものではなく、すべてを網羅したものではありません。

Point

様々な種類の債券に分散投資を行い
市場環境に応じて投資比率を機動的に変更

「インカム戦略」とは、ピムコの経済予測に基づくトップダウン・アプローチと、多種多様な債券セクターのスペシャリストによる投資対象を厳選するボトムアップ・アプローチを融合して投資のベストアイデアを体現する、アクティブ型の債券運用戦略です。ベンチマークを意識しないアプローチと、幅広い投資機会にアクセスできる柔軟性が魅力です。



*「攻めの資産」と「守りの資産」については後記の「2022年初来の「インカム戦略」の債券セクター別構成比の変化」をご覧ください。
(出所)ピムコの資料、ホームページを基に三菱UFJ国際投信作成
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。 ・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・後記の【本資料に関するご注意事項等】を必ずご覧ください。

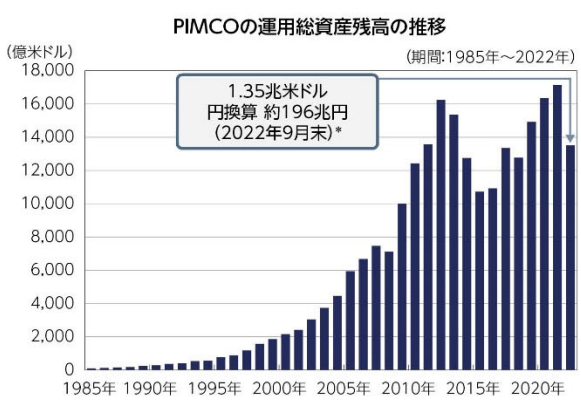
PIMCO (Pacific Investment Management Company LLC) のご紹介

当ファンドはピムコが運用する「PIMCO インカム戦略」を活用します。
当ファンドが投資対象とする投資信託証券への運用の指図に関する権限はピムコジャパンリミテッドに委託します。
ピムコジャパンリミテッドは、PIMCO (Pacific Investment Management Company LLC) グループの日本における拠点です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

債券運用のリーディングカンパニー

PIMCO (以下、ピムコ) は1971年の設立から債券運用におけるリーディングカンパニーとして成長を続ける、債券運用残高で世界最大級の資産運用会社です。



* 各年末現在（2022年は9月末現在）、為替はWMロイヤレート1米ドル＝144.745円で換算しています。
・アリアンツ・グループの関係会社からの受託残高を含みません。

外部機関からの高い評価

Awards 2015

"Fixed-Income Fund Manager of the Year"
2012年、2013年、2015年 最優秀債券マネージャー賞
米国モーニングスター

Asian Investor
ASSET
MANAGEMENT
AWARDS
2015

運用実績賞
【日本債券】2004年、2008年、2010年、2011年、2013年、2014年
【グローバル債券（ヘッジ付）】2004年、2007年、2008年、2013年、2015年
【グローバル債券（ヘッジ無し）】2003年
【米国投資適格債】2010年
アジア・インベスター誌

最優秀債券マネージャー賞
【グローバル債券部門】1998年、2001年、2002年、2008年
【ハイ・イールド債券部門】2001年、2004年
【欧州債券部門】2003年、2010年
【エマージング・マーケット部門】2003年
【米国債券部門】2007年、2008年
グローバル・インベスター誌

The Morningstar Fixed-Income Fund Manager of the Year award (Jerome Schneider and Team for PIMCO Short Term (2015); Dan Ivascyn and Alfred Murata, PIMCO Income (2013); Mark Kiesel, PIMCO Investment Grade Corporate Bond (2012); U.S.) is based on the strength of the manager, performance, strategy, and firm's stewardship. Morningstar Awards 2015©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved. Awarded to Jerome Schneider and Team for U.S. Fixed-Income Fund Manager of the Year.

・個別商品への言及は当該商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。
・上記は各評価機関による、各受賞年の年末を基準日とした評価です。当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

（出所）ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

Point

約50年の歴史を持つ
債券運用残高で世界最大級の資産運用会社

ピムコは資産規模が大きく、債券取引における交渉力の高さや資金供給者としての存在感を示しています。企業経営陣や政府高官と直接情報交換ができる独自のネットワークを持ち、発行体とのミーティングを年間5,000回超実施し、ビジネスサイドへのヒアリングや財務改善および資金調達に関するアドバイスも行っています。

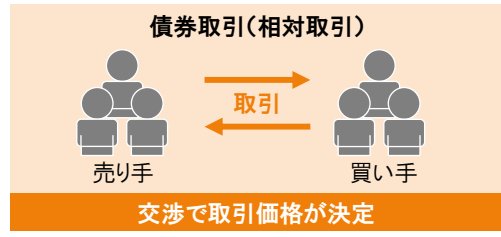
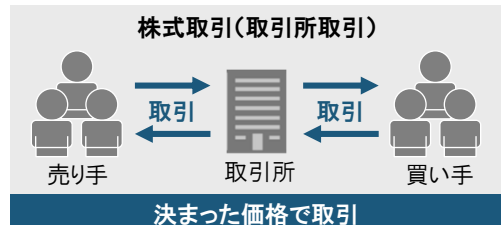
ピムコの運用総資産残高と内訳



- インカム 20%
- クレジット 15%
- コア 12%
- キャッシュ・マネジメント 10%
- ロング・デュレーション（長期債） 10%
- グローバル 7%
- リアル・リターン 5%
- オルタナティブ 5%
- アセット・アロケーション 3%
- モースゲージ債 3%
- 地方債 3%
- エマージング市場 3%
- ディバースファイド・インカム 2%
- 株式 2%

（出所）ピムコの資料、ホームページを基に三菱UFJ国際投信作成
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

（ご参考）株式と債券の取引方法の違い



・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。

実績の裏付けとなる独自の投資戦略



■ピムコの実績を支えているのは、長期および短期の経済予測会議です。経済予測会議を通じて徹底した経済分析を行うと同時に、投資戦略を策定します。こうした長期分析により、過去には市場コンセンサスとは異なる場合でも独自の投資戦略を実行することで実績を積み上げ、数々の賞を受賞してきました。

長期経済予測会議：年に1度開催。経済界著名人、学界識者をゲストスピーカーとして招き、世界中の投資プロフェッショナルが3日間にわたり世界経済や3～5年の景気トレンドを分析

短期経済予測会議：3カ月に1度開催。6～12カ月程度の期間で市場に影響を与える世界情勢、景気動向を予想



経済予測会議の様子

長期経済予測会議における過去のゲストスピーカー例

1991年	ポール・フルーグマン	ノーベル経済学賞の受賞者(2008年)
1994年	サミュエル・ハンチントン	国際政治学者、「文明の衝突」の著者
2000年	ベン・バーナンキ	元FRB(連邦準備制度理事会)議長
2008年	マイケル・スペンス	ノーベル経済学賞の受賞者(2001年)
2008年	ナシーム・タレブ	ベストセラー「ブラック・スワン」著者
2010年	アルミニオ・フラガ	元ブラジル中央銀行総裁
2010年	イアン・ゴルディン	元世界銀行副総裁
2011年	ゴードン・ブラウン卿	2007-2010年イギリス首相
2012年	朱 民	元IMF副専務理事
2013年	ロバート・ゼーリック	元世界銀行総裁
2014年	サー・ポール・タッカー	元イングランド銀行副総裁
2015年	ジャンクロード・トリシェ	元ECB(欧州中央銀行)総裁
2016年	マービン・キング	元イングランド銀行総裁
2017年	ローレンス・サマーズ	経済学者、クリントン政権財務長官、元ハーバード大学教授
2018年	スタンレー・フィッシャー	元FRB副議長、元イスラエル銀行総裁
2019年	ジャネット・イエレン	元FRB議長
2020年	マーク・カーニー	元イングランド銀行およびカナダ銀行総裁
2021年	アルフォンソ・ブラット・ゲイ	元アルゼンチン財務・公共財担当相、元アルゼンチン中央銀行総裁
2022年	アレックス・C・ルアン	NASAゴダード宇宙研究所物理学者、気候影響グループ共同ディレクター

(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

Point

各分野の有識者の知見が結集した投資戦略

ピムコは、長期的なリターンを獲得するためには多様な視点を取り入れることが必要であると考えています。その一環として外部から経済界著名人や学界識者をゲストスピーカーとして招き、ピムコの見解を検証しています。ピムコの経済予測会議にも、多様な分野に精通した外部の有識者がアドバイザーとして、議論に参加しています。

PIMCOグローバル・アドバイザリー・ボード

経済や政治問題に関する世界的に著名な専門家で構成されています。年に数回、ピムコの本社や世界各地のオフィスにて会合を開きます。世界の経済や政治の戦略的な発展と、それらが金融市場に与える影響に関する深い洞察をピムコに提供します。

2022年5月 PIMCO長期経済予測会議のレポート動画公開中



<https://www.youtube.com/watch?v=hHjFurSXpc>
・動画は一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。

ピムコの経済予測の事例と効果

リーマン・ショックの発端となったサブプライムローン問題や欧州債務問題などを、いち早く把握し、警鐘をならした実績があります。経済予測に基づき、資産配分を機動的に調整することで、損失の回避や投資機会の発掘につながっています。

事例1：サブプライムローン問題(2005年)

住宅バブルに起因する米国の景気後退に早期から警鐘をならし、市場が大きく下落した局面における損失を軽減させました。

事例2：欧州債務問題(2010年)

欧州債務問題にいち早く着目。財政問題を抱えるギリシャなどの債券を非保有とし、より財政の健全性が高い新興国へシフトさせました。

・上記は、ピムコ経済予測の一例であり、すべてを網羅するものではありません。

(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記のコメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当ファンドのポイント



「PIMCO インカム戦略」

1

世界中の債券市場から「良質なインカムの債券」を発掘

魅力的な利回りと返済能力を兼ね備えた「良質なインカムの債券」に投資をします。

2

債券運用の専門性を活かした「機動的な運用」

経済環境等に応じ、ピムコの判断において各債券への投資比率を機動的に変更します。

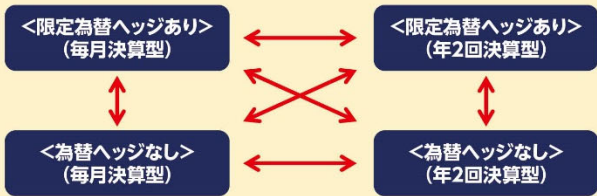
3

下落リスクの軽減と着実な「収益を積み上げた実績」

当ファンドと同様の運用を行う「PIMCO インカム戦略」は、様々な市場環境を乗り越えてきました。

(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

分配頻度、為替ヘッジの有無の異なる4本のファンド



4本のファンドからニーズに合ったものを選択

各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行うことができます。

Point

「インカム戦略」の魅力を
3つのポイントで詳しく解説！

1

「良質なインカムの債券」

世界の幅広い債券から、利回り水準、割安度、発行体の返済能力等を各セクターのスペシャリストが総合的に分析し、比較的高水準かつ安定的なインカム収入が期待される「良質なインカムの債券」への投資機会を発掘します。

2

「機動的な運用」

ピムコ独自のマクロ経済予測を基に市場環境の変化に応じて、信用力が高い「守りの資産」と、高利回りで景気回復の恩恵を受ける「攻めの資産」の投資比率を、機動的かつ柔軟に調整します。

3

「収益を積み上げた実績」

下落リスクの軽減と着実なインカム収入の積み上げにより、「インカム戦略」は様々な市場環境を乗り越えてきました。

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・後記の【本資料に関するご注意事項等】を必ずご覧ください。

1 世界中の債券市場から「良質なインカムの債券」を発掘

■世界中の多様な債券セクターに散在する、魅力的な利回りと高い返済力を有すると考えられる「良質なインカムの債券」を発掘します。

「PIMCO インカム戦略」の特徴

特徴	ピムコの強み
■ 世界中の様々な債券を幅広く投資対象に	■ 高度なリスク管理
■ 高度に分散されたポートフォリオ	■ 実績のあるマクロ見通し
■ 機動的なセクターアロケーション	■ 世界中の多様な地域・セクターの債券市場を 経験豊富なスペシャリストが網羅
■ 良好なパフォーマンス	

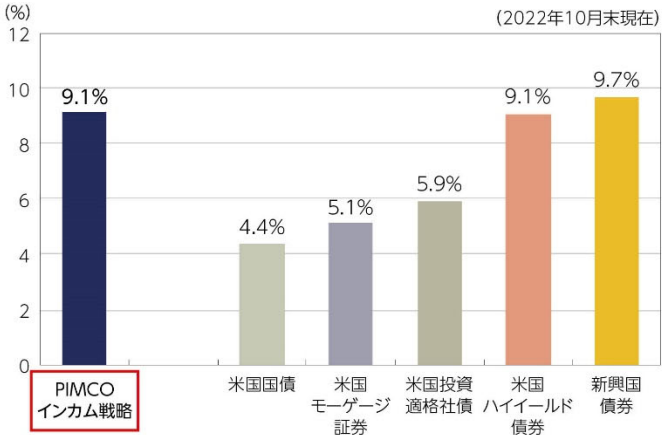
「良質なインカムの債券」の発掘を可能とする運用体制



(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

※主要セクターの概要は後述の「主要セクターの概要と主な特徴」をご参照ください。

「PIMCO インカム戦略」と他資産の利回り比較



(出所)ピムコ、Bloomberg、ICE Data Indices、LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・「PIMCO インカム戦略」の利回りは、当ファンドが実質的に投資している「ピムコ バミューダ インカム ファンド(M)」の最終利回りです。
- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

Point

各セクターのスペシャリストのベストアイデアから「良質なインカムの債券」への投資機会を発掘

約300名の債券市場のスペシャリスト(2022年12月末時点)を世界中の債券セクターに配置し、規模の小さい市場や発行体に至るまで多種多様な債券を分析し、投資機会を発掘します。そこから得られるベストアイデアによって、幅広く分散されたポートフォリオを構築しています。



約300名の
スペシャリスト

×



1人3つの投資の
ベストアイデア

×



年間4回の
経済予測会議

=

年間 約3,600個の
投資のベストアイデア

各債券セクターのスペシャリストは年4回の経済予測会議の際、担当するセクターにおける投資のベストアイデアを3つ提出することが課されています。そのため、1年間で約3,600個の投資のベストアイデアが集まります。



「良質なインカムの債券」への投資機会を発掘し、
相対的に高い利回りの実現を目指す

(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

主要セクターの概要と主な特徴

主な固定金利資産

米政府関連債券

- 米国の政府や地方政府が発行する債券
- 信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向がある

米政府系モーゲージ証券

- 米国の政府系機関が発行する、住宅ローンを担保とする証券
- 信用力は高い
- 期限前償還リスクがあるため、他の高格付け債券より利回りが高くなる傾向がある

先進国債券(除く米国)

- 米国を除く先進国の国債や政府関連債、社債など
- 信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向がある

新興国債券

- 新興国の国債、政府機関債、社債など
- 先進国の債券と比べて信用力が低い分、利回りは高くなる傾向がある

投資適格社債

- 企業が発行する債券で、格付けがBBB格以上の債券
- 信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向がある

ハイイールド債券

- 企業が発行する債券で、格付けがBB格以下の債券
- 信用力が低い分、利回りが高くなる傾向がある

主な変動金利資産

バンクローン

- 銀行などが、主に格付けがBB格以下の企業に対して行うローン
- 通常、優先担保が設定されており、無担保社債などと比較して弁済順位が高い
- 変動金利で設定されることが多い

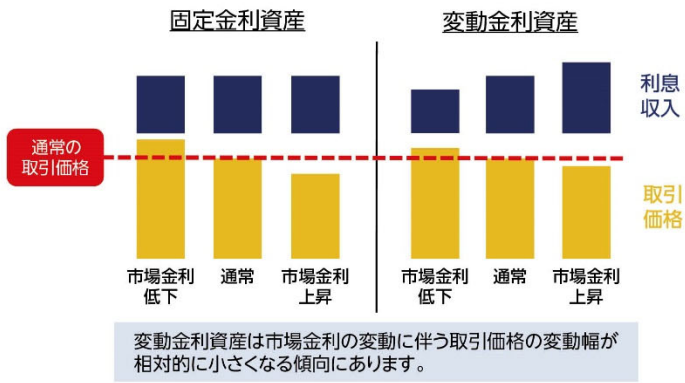
米非政府系モーゲージ証券

- 米国の民間金融機関等が発行する、住宅ローンを担保とする証券
- 米政府系モーゲージ証券と比べて信用力が低い分、利回りは高くなる傾向にある
- 変動金利で設定されることが多い

・主要セクターの概要における説明は、各セクターの債券の一般的な特徴を述べたものです。このためすべてを把握したものではなく、またこれら特徴と異なる場合があります。また今後の状況を示唆・保証するものではありません。

(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

市場金利の変動による取引価格の変化(イメージ)



・上記は理解を深めていただくためのイメージであり、全ての変動金利資産が固定金利資産と比較して取引価格の変動が小さいことを保証するものではありません。

Point

各債券セクターは強みを発揮する市場環境がそれぞれ異なる

一般に景気拡大局面では、投資家のリスク選好姿勢が強まるため、ハイイールド債券などの高利回り債券の値動きが堅調になる一方、景気縮小局面では、投資家のリスク回避姿勢が強まることを背景に、米政府関連債券などの安全資産が堅調となる傾向があります。バンクローンなどの変動金利資産は、金利上昇時に価格が下がりがりやすい傾向があります。

債券セクターごとの債券価格と景気の関係

景気状況	投資家の姿勢	堅調となりやすいセクター
景気拡大	リスク選好	ハイイールド債券 投資適格社債 バンクローン 米非政府系モーゲージ証券 新興国債券
景気縮小	リスク回避	米政府関連債券 先進国債券(除く米国)

(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

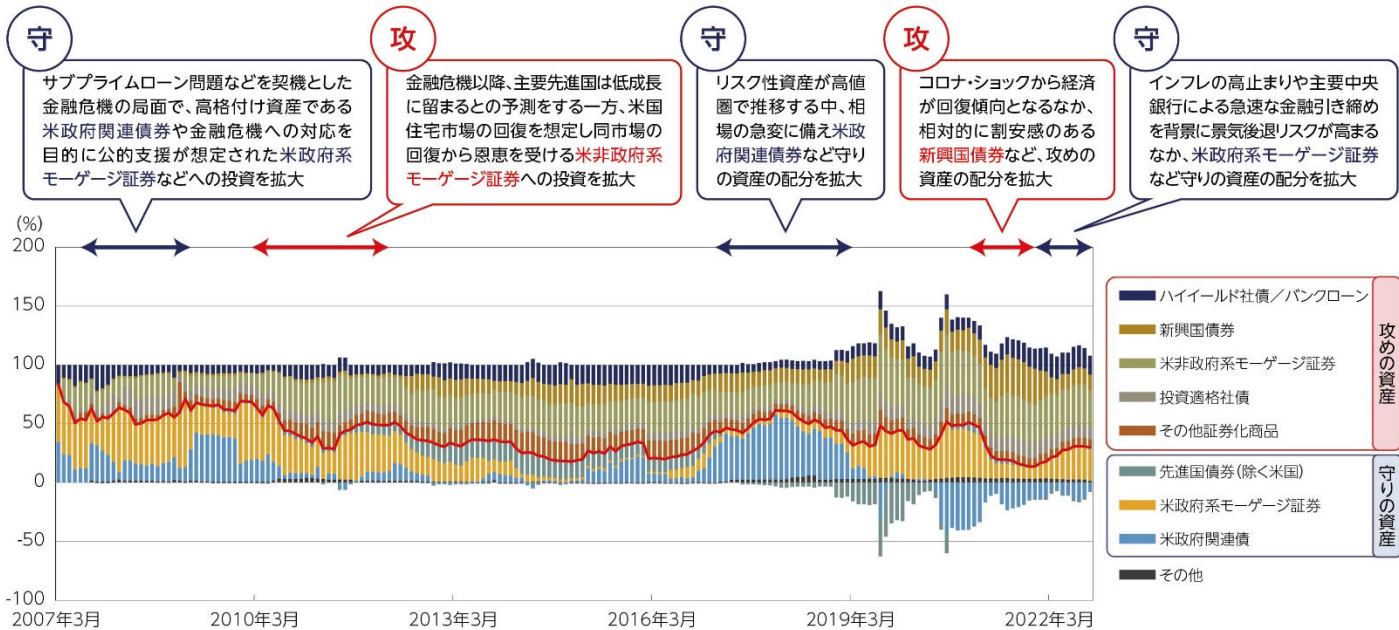
・上記は債券価格と景気の関係について簡略化してご説明したものであり、必ずしも実際の債券価格が上記のとおり変化するとは限りません。

2 債券運用の専門性を活かした「機動的な運用」

※下記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「PIMCO インカム戦略」におけるセクター配分の推移

(期間:2007年3月末～2022年10月末)



・「攻めの資産」、「守りの資産」については、2022年10月末時点で分類したものであり、過去・将来において必ずしも同様の分類になるとは限りません。
・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。
・各セクターにおける分類はピムコによる分類です。(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

Point

機動的な投資比率の調整により
長期にわたる安定性と収益性の両立を目指す

ピムコ独自のマクロ経済予測と、各債券セクターのスペシャリストのベストアイデアを基に、各債券への投資比率を決定します。その後は、市場環境等を考慮して、適宜、投資比率を調整しています。

2022年初来の「インカム戦略」の債券セクター別構成比の変化

セクター		2021年12月末 比率	2022年12月末 比率	差
守りの資産	米政府系モーゲージ証券	13.7%	24.7%	11.0%
	米政府関連債	7.0%	10.1%	3.1%
	先進国債券(除く米国)	-4.9%	-3.8%	1.2%
攻めの資産	その他証券化商品	15.3%	17.2%	1.9%
	バンクローン	5.3%	4.2%	-1.1%
	米非政府系モーゲージ証券	21.8%	20.4%	-1.5%
	投資適格社債	10.5%	7.8%	-2.7%
	ハイールド社債	14.3%	9.5%	-4.8%
	新興国債券	14.1%	8.4%	-5.7%
	その他債券	2.9%	1.6%	-1.3%

景気縮小局面では強さを発揮する傾向があるため、投資比率を増加。

景気縮小局面では軟調なパフォーマンスとなりやすいため、投資比率を減少。

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・当ファンドが実質的に投資しているピムコ バリュースター インカム ファンド(M)の実績です。・債券セクター別構成比は実質組入債券等評価額に対する割合です。・「守りの資産」、「攻めの資産」については、2022年12月末時点で分類したものであり、過去・将来において必ずしも同様の分類になるとは限りません。・各セクターにおける分類はピムコによる分類です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。・後記の【本資料に関するご注意事項等】を必ずご覧ください。

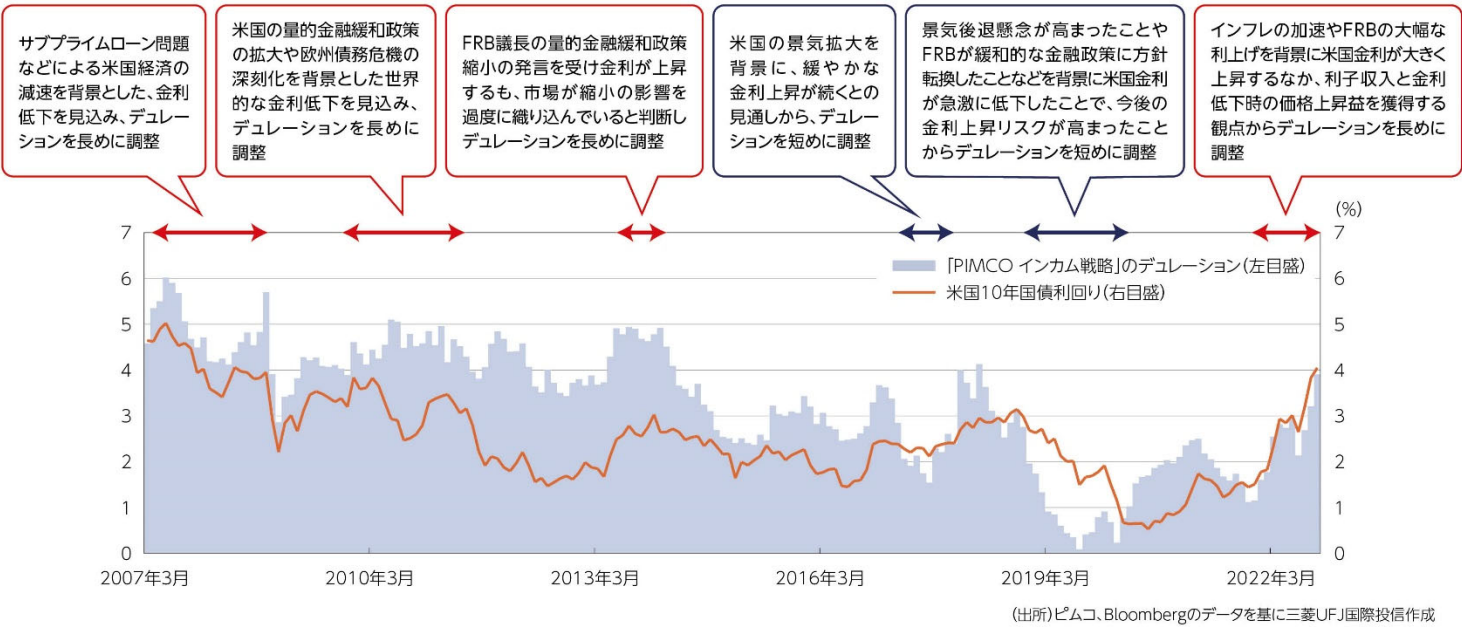
金利上昇リスクへの対応

- 「PIMCO インカム戦略」は、デュレーション（金利感応度）を弾力的に調整し、金利上昇によるパフォーマンスの低下を回避しています。
- 2022年初来では、FRBの金融引き締め姿勢などから米国金利が上昇したことで、デュレーションを長めに調整しています。

※下記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績（税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース）をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「PIMCO インカム戦略」のデュレーションと米国10年国債利回りの推移

（期間：2007年3月末～2022年10月末）



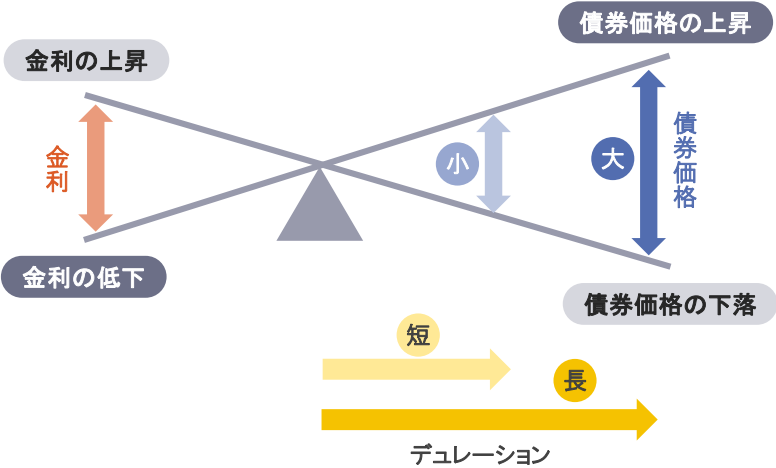
Point

金利見通しに基づくデュレーション*の調整

「インカム戦略」では、金利上昇が見込まれる局面ではデュレーションを短くして、金利変動リスクの軽減を図ります。一方、金利低下が見込まれる局面ではデュレーションを長くして、金利低下による債券価格上昇の恩恵を受けることを目指します。

一般的な債券価格・金利とデュレーションの関係

■一般的な債券価格と金利の関係



■デュレーションの違いによる債券価格の変動率

◆デュレーションが1の場合

金利	債券価格
1%上昇	約1%下落
1%低下	約1%上昇

◆デュレーションが5の場合

金利	債券価格
1%上昇	約5%下落
1%低下	約5%上昇

・上記は概算値であり、実際の値動きとは異なります。

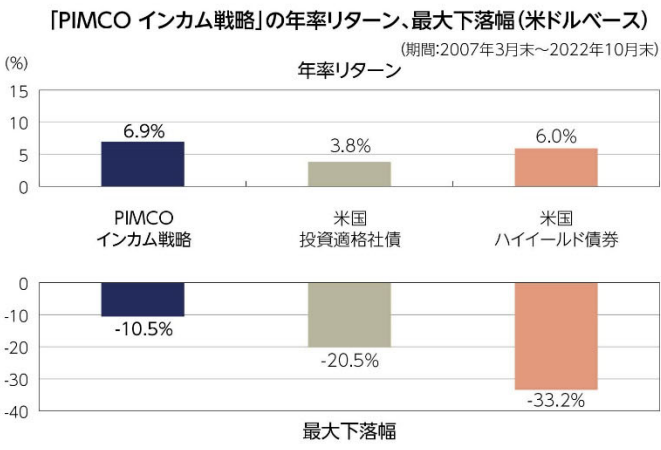
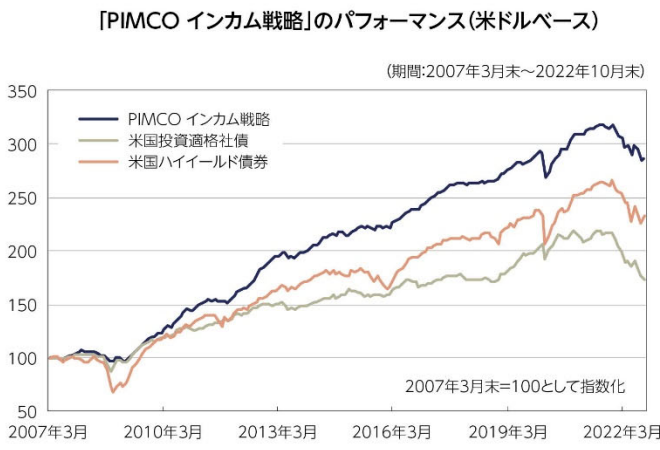
*デュレーションとは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動性を示します。
・上記は市場金利と債券価格の一般的な関係を表したイメージ図であり、債券価格が常に上記の通り動くことを示唆・保証するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。・後記の【本資料に関するご注意事項等】を必ずご覧ください。

3 下落リスクの軽減と着実な「収益を積み上げた実績」

- 「PIMCO インカム戦略」は、過去の金融危機等多様な環境を乗り越え、米国投資適格社債や米国ハイイールド債券を上回るパフォーマンスを実現してきました。
- 米ドルベースの過去の最大下落幅は米国投資適格社債の水準を下回っており、年率リターンについては米国ハイイールド債券を上回っています。

※下記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



(出所)ピムコ、ICE Data Indices, LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・年率リターンは月次騰落率の平均を年率換算したものです。
- ・最大下落幅は、各月末値とそれ以前の月末値の最大値との下落幅を計算し、その最大のものを表示しています。

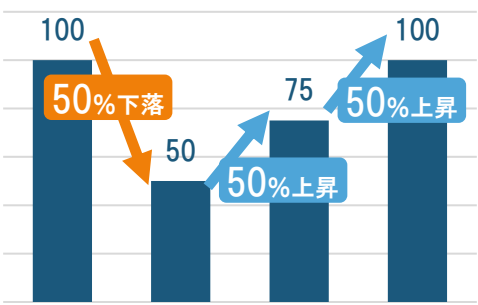
Point

資産運用における下落リスク軽減の重要性

価格下落後、元本回復に必要な上昇率は下落局面での下落率よりも大きくなるため、下落幅を抑制することが運用効率の向上につながります。「インカム戦略」は下落リスクを軽減しつつ、その後の回復局面に備えて下落局面で割安になった優良銘柄への投資機会を見極めることで、米国ハイイールド債券を上回るパフォーマンスとなりました。

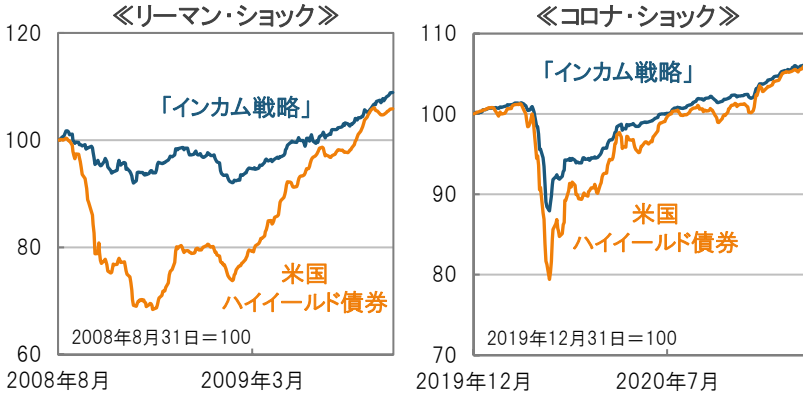
下記は、当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

価格下落後の元本回復のイメージ



・上記は、価格下落後の元本回復のイメージ図であり、常に上記の通り動くことを示唆・保証するものではありません。

過去の下落局面でのパフォーマンス比較(米ドルベース)



(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・リーマン・ショックは2008年8月31日~2009年8月31日、コロナ・ショックは、2019年12月31日~2020年12月31日の期間です。・米国ハイイールド債券は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよび「インカム戦略」のベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

金利上昇局面でも堅調なパフォーマンスをあげた「PIMCO インカム戦略」

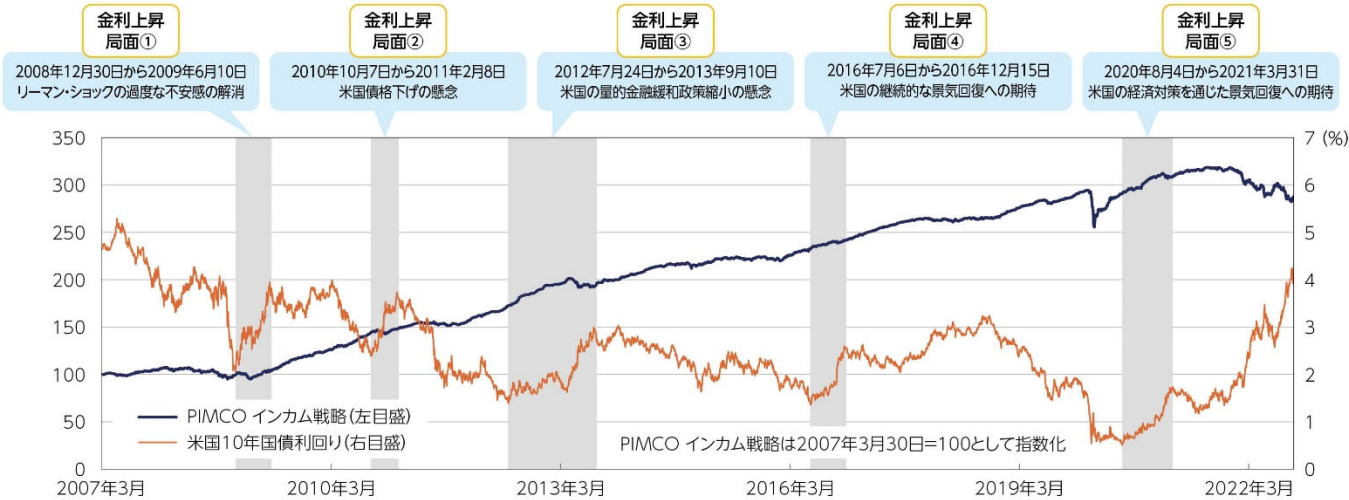


■過去のケースでは、米国の長期金利が上昇した局面においても、「PIMCO インカム戦略」は堅調なパフォーマンスを達成してきました。

※下記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

米国10年国債利回りと「PIMCO インカム戦略」のパフォーマンス(米ドルベース)

(期間:2007年3月30日~2022年10月31日)



	局面①	局面②	局面③	局面④	局面⑤
金利上昇局面の金利上昇幅	1.9%	1.4%	1.6%	1.2%	1.2%
PIMCO インカム戦略 騰落率	3.1%	2.1%	11.8%	3.6%	6.0%

(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

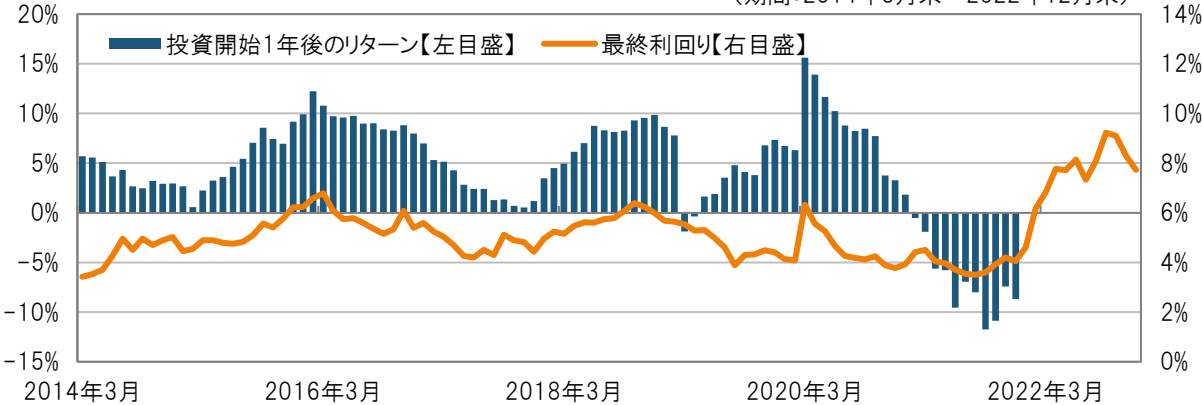
Point

金利上昇は
長期的にはリターンの押し上げ要因に

2014年3月末以降では、投資開始時点の最終利回りが高いほど、その後のリターンが高くなる傾向が見られました。足下で急速に金利が上昇する中、2022年12月末時点の「インカム戦略」の最終利回りは7.7%と同戦略の運用開始来高水準であり、今後の中長期的なリターンの見通しに改善の兆しがみられます。

「インカム戦略」(米ドルベース)の最終利回りと投資開始1年後のリターン

(期間:2014年3月末~2022年12月末)



(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・「インカム戦略」は、当ファンドが実質的に投資しているピムコ バミューダ インカム ファンド(M)の実績(米ドルベース、費用控除前)です。・上記は、「インカム戦略」(米ドルベース)の運用実績のデータを使用して、期間1年のリターンを表しています。・期間1年のリターンの場合、2014年3月末から2015年3月末までのリターンを算出し、その後は1月ずつずらして計算しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。・後記の【本資料に関するご注意事項等】を必ずご覧ください。

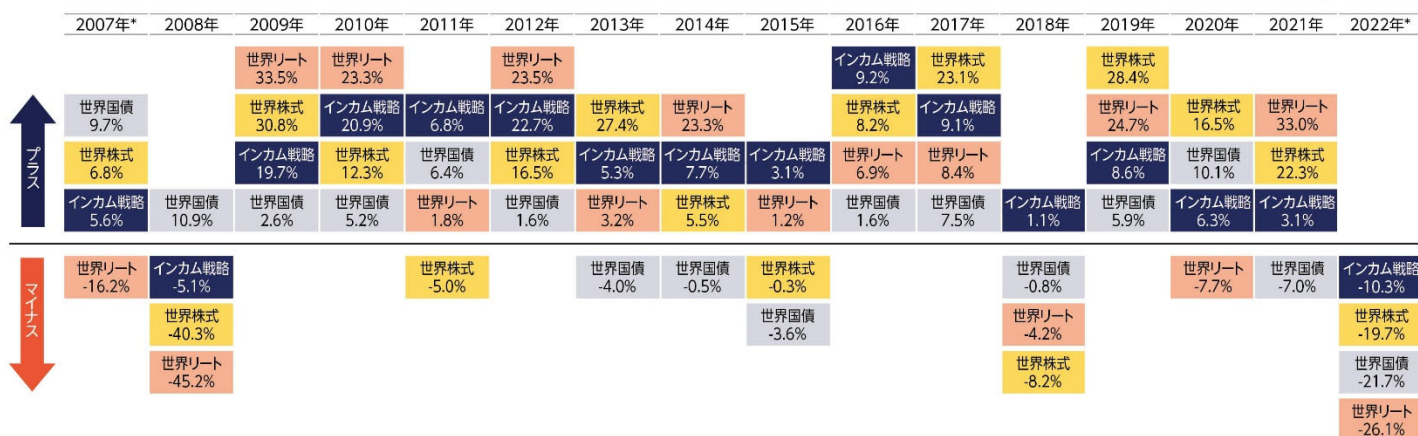
相対的に安定したリターン

■景気の良し悪しによって、資産ごとのリターンは大きく変わります。その中において、「PIMCO インカム戦略」は相対的に安定したリターンを獲得してきました。

※ 下記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績（税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース）をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「PIMCO インカム戦略」と各資産の年間騰落率(米ドルベース)

(期間:2007年*~2022年*)



*2007年は3月末～12月末、2022年は10月末まで

(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記表では「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と表記しています。
- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

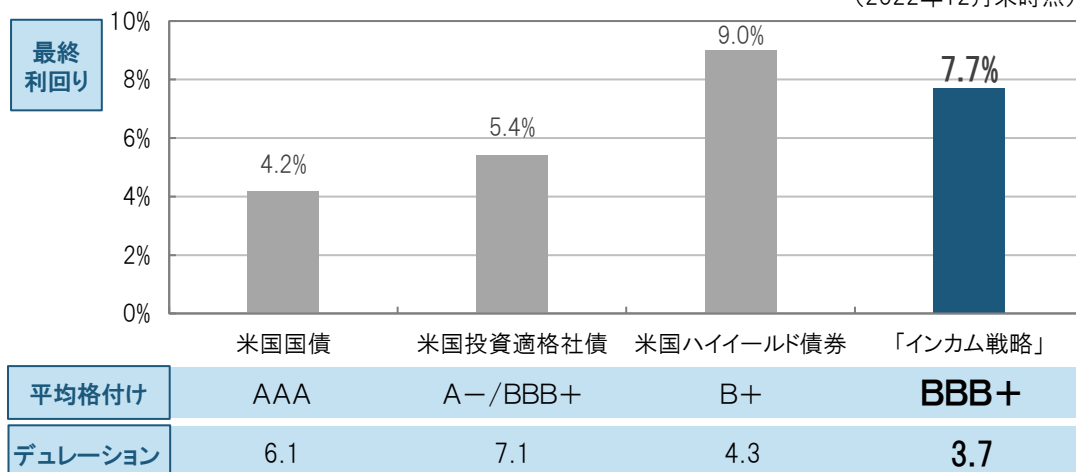
Point

安定性と収益性の好バランスが
良好なパフォーマンスの実現に寄与

2022年12月末時点の「インカム戦略」の最終利回りは7.7%と、米国投資適格社債を上回り、米国ハイイールド債券に次ぐ高い水準です。一方で、平均格付け(信用リスク)は投資適格を維持しているほか、デュレーション(金利変動リスク)は相対的に抑制された水準となっています。

「インカム戦略」と各債券指数の特性値の比較

(2022年12月末時点)



(出所)ピムコ、ICE Data Indices,LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

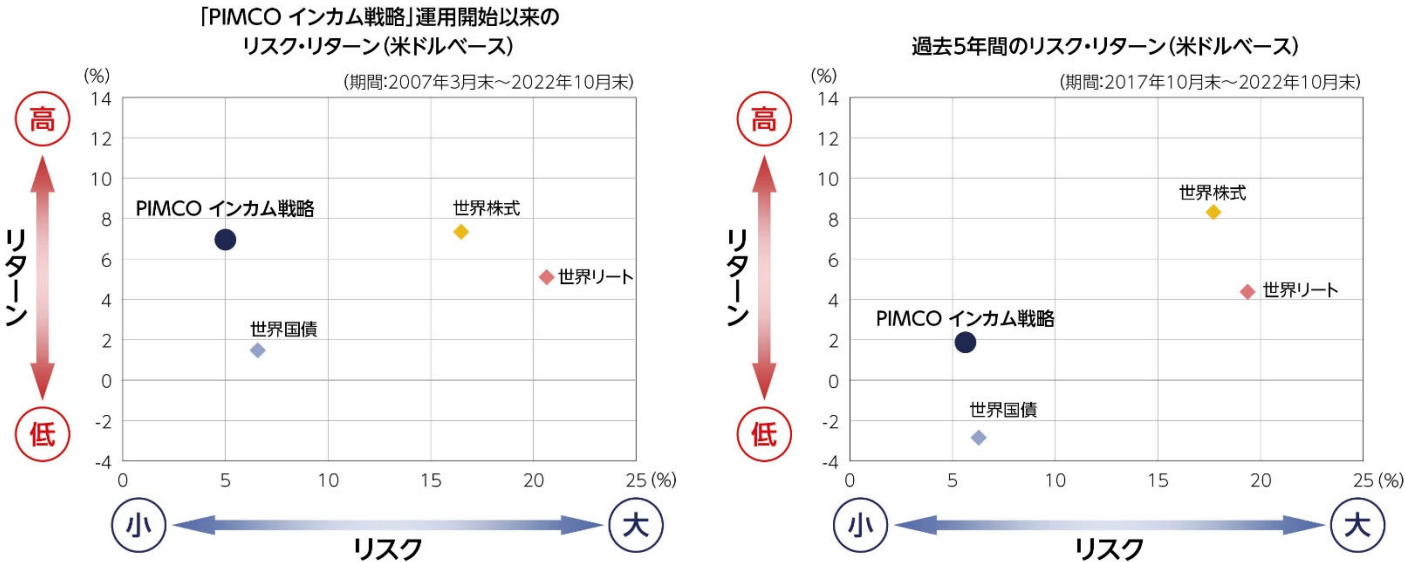
・「インカム戦略」は、当ファンドが実質的に投資しているピムコ バミューダ インカム ファンド(M)の実績です。・各債券指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。・後記の【本資料に関するご注意事項等】を必ずご覧ください。

相対的にリスクを抑えた安定的な運用

■「PIMCO インカム戦略」のリスクは、他の資産と比較して運用開始以来、過去5年間でともに低くなっています。リターンについては、設定来では世界株式の次に高く、過去5年間でみても世界国債よりも高くなっています。

※下記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



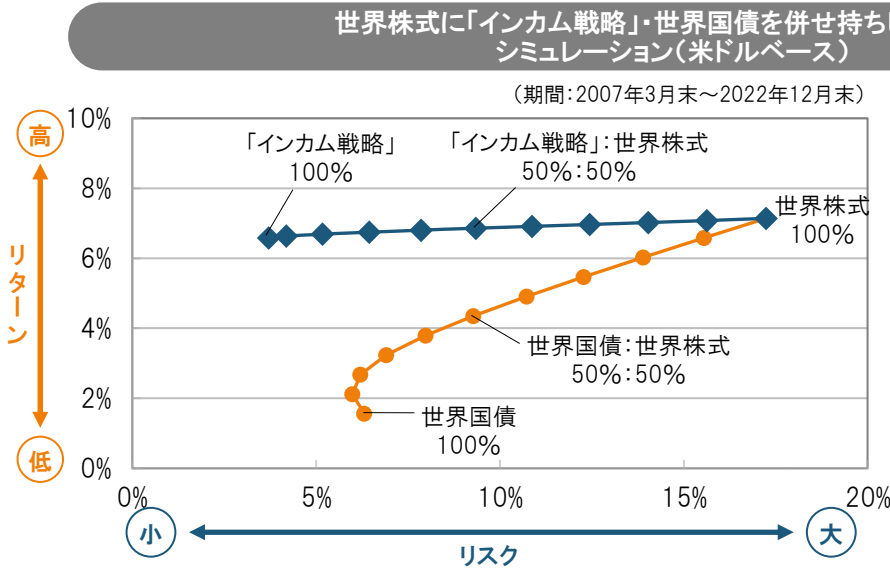
・ 2007年3月末(運用開始日:2007年3月30日)から2022年10月末までの月次騰落率を基に算出しています。
・ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。
・ リスクとは、リターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことです。・ リスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは月次騰落率の平均をそれぞれ年率換算したものです。
・ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

Point

世界株式と「インカム戦略」の併せ持ち
リターン水準を保ちつつリスク軽減も期待

世界株式に世界国債を併せ持った場合、リスクを軽減させることはできますが、リターン水準も抑制されてしまう傾向があります。一方、世界株式に「インカム戦略」を併せ持った場合、リターン水準を保ちつつ、リスクを軽減させることも期待されます。

下記は、当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・ 世界株式(配当込み)、世界国債は、市場推移の参考として掲載しており、当ファンドおよび「インカム戦略」のベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・ 指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。・ リスクとはリターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことです。リスクは日次騰落率の標準偏差を、リターンは当期間の日次騰落率平均をそれぞれ年率換算したものです。・ 上記は、「インカム戦略」と各指数の保有比率を10%ずつ増減させ、合計で100%となるように推移させたシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。・ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

相対的に高いインカムが着実なパフォーマンスを支え

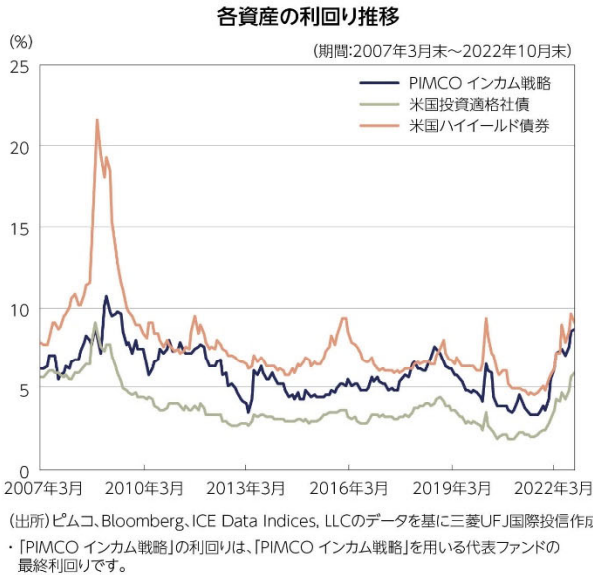


■「PIMCO インカム戦略」はインカム収入が、着実なパフォーマンスの下支えとなってきました。

※下記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「PIMCO インカム戦略」のリターンの要因分析(概算、米ドルベース)

(期間:2007年*~2022年*)



	①累積価格変動	②累積インカム収入	リターン (=①+②)
2007年*	0.7%	4.9%	5.6%
2008年	-11.9%	7.7%	-5.1%
2009年	9.5%	9.3%	19.7%
2010年	12.9%	7.2%	20.9%
2011年	-0.8%	7.7%	6.8%
2012年	15.5%	6.3%	22.7%
2013年	0.2%	5.1%	5.3%
2014年	2.6%	5.0%	7.7%
2015年	-1.6%	4.7%	3.1%
2016年	3.7%	5.3%	9.2%
2017年	3.5%	5.4%	9.1%
2018年	-5.4%	6.8%	1.1%
2019年	2.7%	5.7%	8.6%
2020年	1.5%	4.7%	6.3%
2021年	-0.6%	3.8%	3.1%
2022年*	-15.7%	5.5%	-10.3%

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*2007年は3月末~12月末、2022年は10月末まで
上記の要因分析は、一定の仮定のもとにピムコが試算したものです。「リターン」の内訳は「①累積価格変動」と「②累積インカム収入」からなり、「リターン」の変動要因を示したものです。表の各内訳は、それぞれを月次ベースで累積したものです。複数期間の「リターン」の内訳を累積する過程で差異が生じるため、「①累積価格変動」と「②累積インカム収入」を足し合わせたものは、「リターン」にはなりません。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。

Point

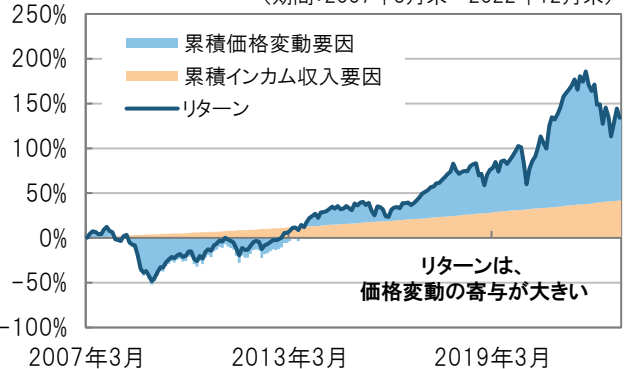
投資のタイミングよりも時間を味方に

インカム収入要因は、市場環境に関わらず時間と共に積み上がりますが、価格変動要因は市場環境によって変動します。「インカム戦略」では、下落リスクを軽減しつつ、相対的に高いインカム収入を積み上げることから、中長期で保有することが高水準のリターンにつながることを期待されます。

下記は、当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

世界株式(米ドルベース)のリターンの要因分析

(期間:2007年3月末~2022年12月末)

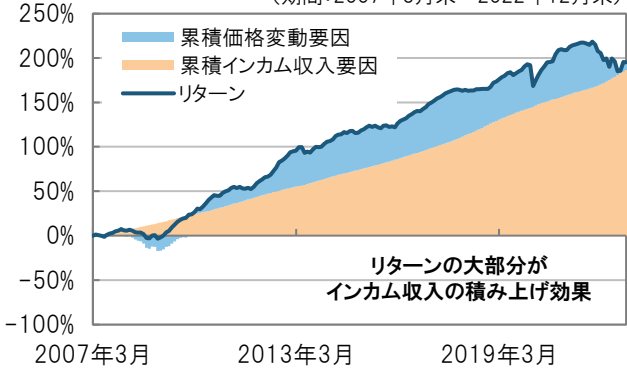


(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・世界株式(配当込み)は、市況の推移の参考として掲載しており、当ファンドおよび「インカム戦略」のベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については、「本資料で使用する指数について」をご覧ください。・「インカム戦略」は、最終利回りと月次リターンからピムコが簡便的に計算しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

「インカム戦略」(米ドルベース)のリターンの要因分析

(期間:2007年3月末~2022年12月末)

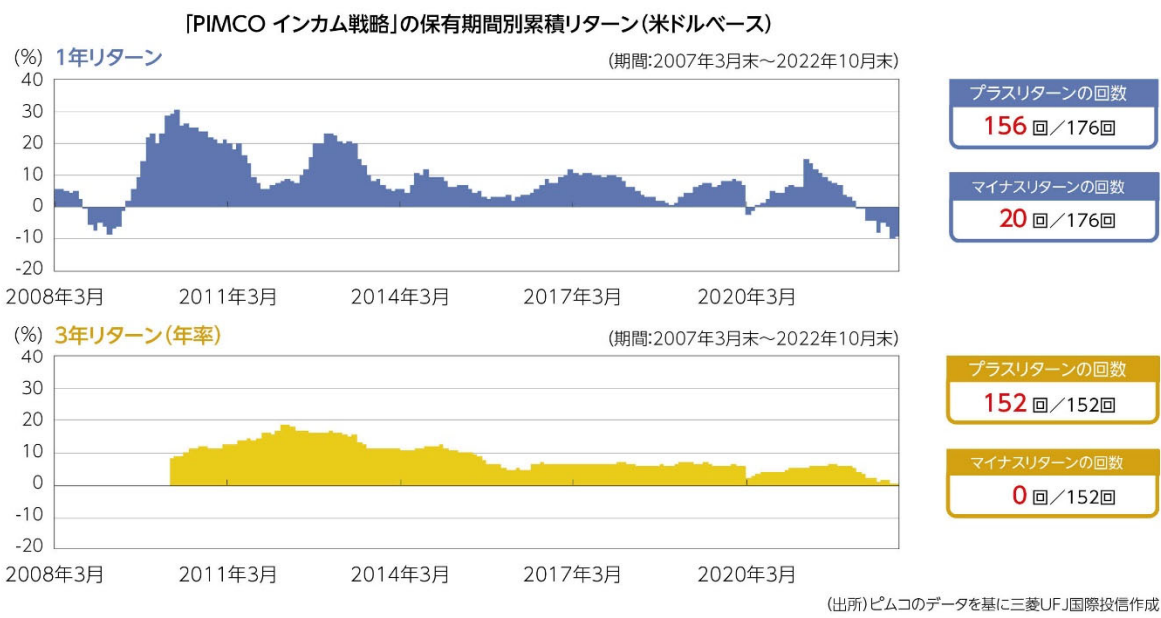


中長期投資による安定的な収益の積み上げ



■「PIMCO インカム戦略」の1年リターンをみるとマイナスリターンは176回中20回、3年リターンをみるとすべてプラスとなりました。中長期で投資を継続することで安定的に収益を積み上げてきました。

※下記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



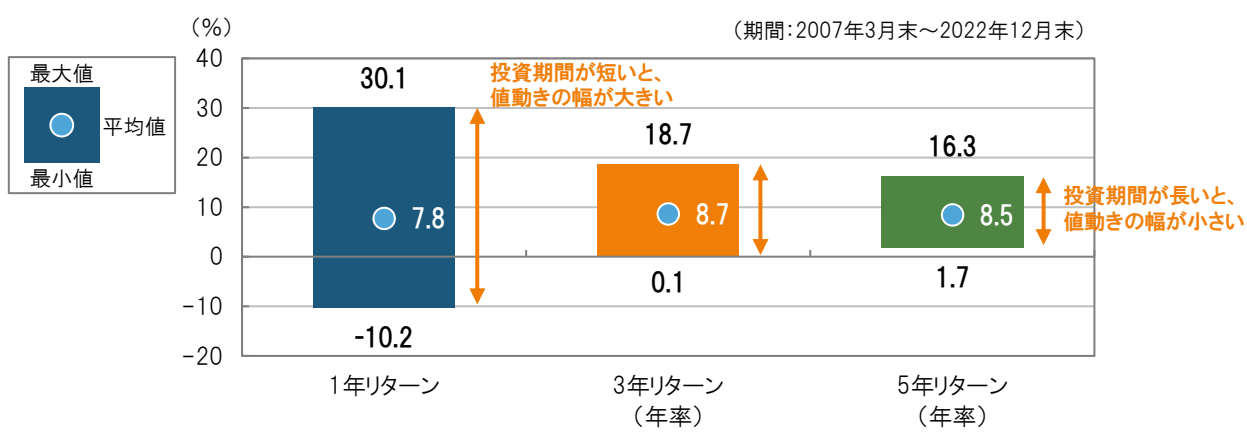
Point

保有期間が長いほど リターンの安定性が高まることが期待される

保有期間が短いと、インカム収入の積み上げ効果よりも価格変動の影響が大きくなるため、リターンのばらつきが大きくなります。これに対し、中長期投資では、インカム収入が着実に積み上がるため、リターンが安定化する傾向があり、投資のタイミングに関わらず、損失発生を回避する可能性が高まることが期待されます。

下記は、当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

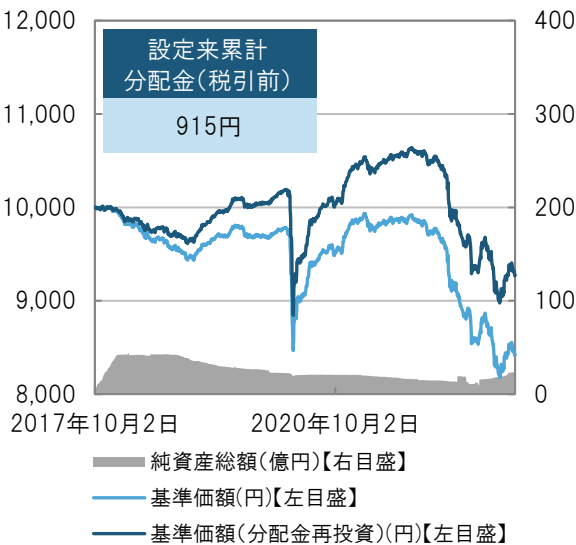
「インカム戦略」(米ドルベース)の保有期間別リターン



(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

設定来の基準価額等の推移
(期間: 2017年10月2日(設定日)~2022年12月30日)

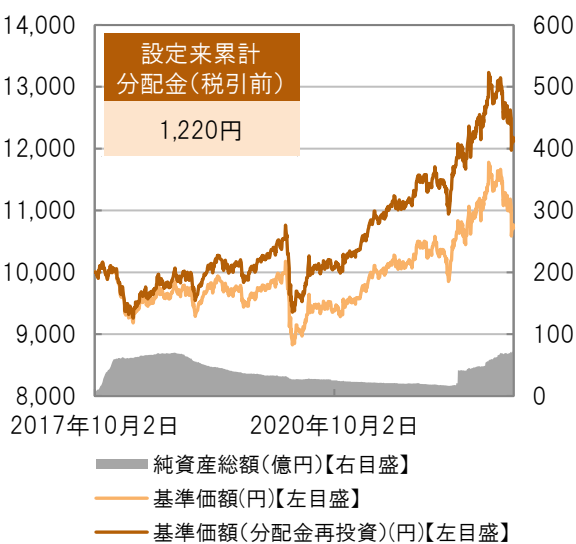
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド
＜限定為替ヘッジあり＞(毎月決算型)



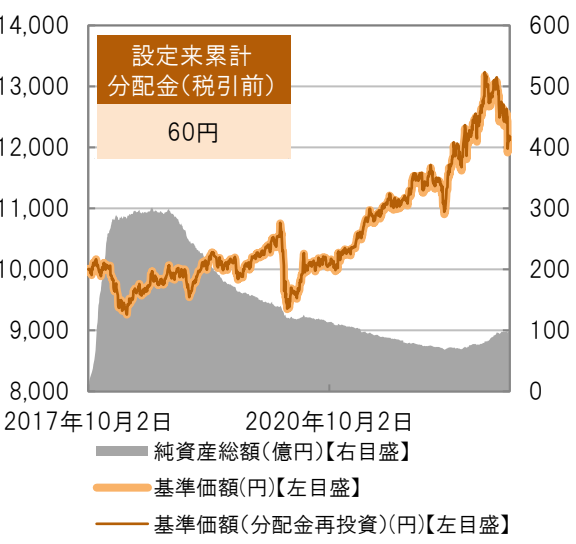
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド
＜限定為替ヘッジあり＞(年2回決算型)



ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド
＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)



ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド
＜為替ヘッジなし＞(年2回決算型)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・分配金は1万口当たりです。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が主要投資対象です。

- 主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

国債	政府機関債	社債	モーゲージ証券	資産担保証券	バンクローン
----	-------	----	---------	--------	--------

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。
・経済環境等に応じ、ピムコの判断において各債券への投資比率を機動的に変更します。

特色2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3 「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」と「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」の2つがあります。

- <限定為替ヘッジあり>の場合 原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
・実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
・為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。
- <為替ヘッジなし>の場合 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

- 投資対象とする円建外国投資信託において、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

特色5 <限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)、<為替ヘッジなし>(毎月決算型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。

- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。
- 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)、<為替ヘッジなし>(年2回決算型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、金利変動による組入公社債の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、低格付債券への投資リスクです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

【購入時手数料】 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
【信託財産留保額】ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】日々の純資産総額に対して、**年率1.8480%(税抜 年率1.6800%)**をかけた額
各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりません。

【その他の費用・手数料】以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料で使用している指数について

- 米国国債：ブルームバーグ・米国国債インデックス
- 米国モーゲージ証券：ブルームバーグ・米国MBSインデックス
- 米国投資適格社債：ブルームバーグ・米国社債インデックス
- 新興国債券：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド
- 米国ハイイールド債券：ICE BofA 米国ハイ・イールド指数
- 世界国債：FTSE世界国債インデックス
- 世界株式：MSCI ワールド インデックス
- 世界リート：S&P先進国REIT指数

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2023年1月20日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
安藤証券株式会社(毎月決算型のみ取扱)(2月1日から取扱開始)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社高知銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社荘内銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社北都銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

・後記の【本資料に関するご注意事項等】を必ずご覧ください。

三菱UFJ国際投信